

東日本大震災復興対策 特別委員会活動

東日本大震災復興対策特別委員会（千田勝治委員長）では、震災に係る本市の復興状況及び復興計画等の調査並びに復興促進対策について、引き続き調査を、実施してきました。

【2月8日】 復旧復興には、がれき等災害廃棄物の処理が欠かせない課題ですが、その状況について、米崎町沼田地区の二次選別プラントおよび太平洋セメント大船渡工場の現地調査を行いました。

災害廃棄物は、焼却処分から始まり、今後の資源循環型を目指す、一日700トンの処分と原料化を進めています。

この廃棄物処理は、不燃系・可燃系混合物の分別と除塩対策が大切であり、今後の二次選別プラントと太平洋セメントとの連携が重視されています。

【2月15日】 復興計画目標達成のための概要や復興特別区域法の枠組みについて当局から説明を受けました。

【2月24日】 陸前高田商工会阿部勝也会長と同中井力事務局長を参考人として招き、陸前高田商工業復興ビジョンの説明を受

けました。

商工会では、平成23年8月に復興ビジョン検討委員会を設置し、検討を重ね、商工業復興のための施策6項目を掲げ、市へ提言。今後のまちづくりの基とされたいとしております。

【3月16日】 本委員会のスムーズな運営と今後の調査課題を整理・検討するため、理事会を設置することを決定しました。

【3月21日】 本市の震災復興計画の課題でもある、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業について、国土交通省東北地方整備局建設部脇坂隆一氏並びに同道路部寺館和夫氏を参考人と

して招き、研修しました。研修では、法律制定の経緯や制度の趣旨、復興の支援等について意見交換が行われました。

研修終了後、「国営による防災メモリアル公園の整備を求め

る意見書」提出の発議案が提案され、議論された結果、理事会で意見書の内容等を精査することとなりました。

その後、改めて3月22日の本委員会に付議され、発議案を提出することに決定しました。

◎総務常任委員会

総務常任委員会（佐竹強委員長）では、去る3月19日、横田町にある災害ボランティアセンターを訪問し所管事務調査を行いました。

センター所長の星拓史氏よりボランティア活動の内容の説明を受けました。1月末現在、陸前高田市へのボランティア活動者は9万679名、団体数は約90団体、活動件数は5609件でした。

主な活動は、がれきの撤去、田畑の草刈り、被災した家屋の底板・壁はがし、漁協施設の清掃、引越しの手伝い等で、1日最大1215人、50団体がバス30台で来たこともあり

ました。震災1年が過ぎ、支援団体・ボランティアが減少し、ボランティアスタッフの人員が半減しましたが、今後の運営については、市と情報を共有し、サポートを進めていくとのこと

でした。なお、センターは、共同募金から支援をいただいで運営しているとのことでした。今後は陸前高田市の再生に力をいただいでいる災害ボランティアセンターの活動を、引き続き調査することとしました。

◎教育民生常任委員会

教育民生常任委員会（佐藤信一委員長）では昨年12月22日、旧生出小学校を訪問しました。被災した市立博物館や海と貝のミュージアム収蔵の貴重な文化財の補修や保存状況を視察。職員から説明を受け、新たな博物館整備の必要性について認識を新たにしました。

昭和34年に開館した市立博物館は、東北で登録第1号の公立博物館です。「水産日本のルーツ」と言われる縄文時代のモリや釣り針などの骨角器、宮沢賢治とも交流のあった博物学者・鳥羽源藏氏の昆虫や植物のコレクションなど、約15万点を収蔵。

海と貝のミュージアムには約2万点が収められています。震災後に、がれきや泥の中から80音を超える収蔵品が回収されていると説明を受けました。

現在、同校で修復できるものは10人ほどで応急処置。このほか、全国の博物館や研究者、大学から総力を挙げた協力を受けています。収蔵品を手にした研究者から、その貴重さを高く評価され、改めて学術的価値が見直されています。

◎産業建設常任委員会

産業建設常任委員会（清水幸男委員長）では、1月23日、岩手県漁業協同組合連合会において、T P P交渉参加に係る影響について、調査しました。県漁連では、「T P P」と食料・農林水産業・地域経済を考える岩手県民会議」に参加し、T P P交渉参加阻止運動を展開。同時に、水産業においては既に低い関税率が導入されていることを踏まえ、協同組合の運営体質強化等の対策も視野に入れているとの説明もありました。

2月13日には、小友営農組合において、営農再開の意向及び農地復旧に係る取り組み等について、意見交換をしました。

営農組合では、再度の区画整理事業により、担い手を中心とした営農を継続したいとのこと。また、前回の区画整理分の償還金が残っていることから、負担金の発生に対する対応に苦慮している現状も説明されました。

その後、委員から提案がなされ、検討してきたT P P交渉参加に反対する旨の意見書の提出については、採決の結果、発議しないとの結論に達しました。

「賛否掲載」など視察

議会報特別委員会研修視察

議会報特別委員会は1月26日と27日、宮城県の登米市と全国町村議会議長会の広報コンクールで特別優秀賞を受賞した利府町と2議会を視察しました。

登米市議会では、各議員が議案に対する賛否の意見を掲載していること、会議録をもとに編集委員が原稿作成していることに注目させられました。賛否掲載は合併後の議会に関心をもってもらうため1年前から始めたとのことでした。

議会運営委員会研修視察

議会運営委員会（小松眞委員長）では、平成24年2月1日と2日、所沢市議会および法政大学サステイナビリティ教育研究機構を行政視察しました。

議会基本条例制定の先進地である所沢市議会においては、所沢市議会議会運営委員長、広聴広報委員長他2名の議員が参加し、議会報告会、専門的識見の活用、本会議場での自由討論、政策討論会などについて説明を受けました。

作業をするとのことでした。編集委員会前日に校正原稿が届き、それをチェックした上で、委員会に出るのが恒例と聞きました。また、表紙写真にしても500枚も撮影し、その中から絞りに絞って1枚を皆で決めるそうです。編集委員にはたくさん

の仕事をあることに驚きました。さらに、自ら作った議会だよりを全国町村議町会で実施する「クリニック」にかけ評価を受けたり、コンクールへ応募するなど意欲的であり、そうした姿勢が、議員の賛否掲載につながったと説明されました。

の検証については、議会運営委員会の委員による検討評価が行われているということで、議会運営委員会の任務の重さが強く感じられたところでした。

今後の課題は、市民要望を行政に反映させる仕組みが決まっていなことで、課題調整会議にて検討中とのことでした。

その後、市議会の調査委託を受け、議会改革の検証を行っている法政大学の廣瀬克哉教授と意見交換をしました。

翌日は、議会公文書の修復を依頼している法政大学環境アークイブセンターを訪れ、担当



利府町議会会議室にて



所沢市役所にて

今回両議会で多くの編集委員の方々とお会いし、広聴広報への意欲的な取組を深く学ぶことができました。

参加者一同、今後の編集の改革につなげていくことを確認しました。

の金慶南准教授より復旧の進捗状況の説明を受けました。

昨年6月以来、根気のいる緻密な作業に取り組んでこられたスタッフの皆さんに対し感謝と御礼の言葉を述べ、研修を終了しました。

大船渡地域振興センターとの交流会

沿岸広域振興局大船渡地域振興センターと陸前高田市議会との情報交換会は1月12日、陸前高田市役所議場で開催されました。水野尚光所長から平成24年度の県事業及び復興関係施策について説明をいただき、意見交換しました。

災害復興住宅については1千戸の建設計画で、平成26年度に入居予定とのことでした。また、心のケアの取り組みは、地域ぐるみで心の健康づくりを支援する「地域こころのケアセンター」を設置する見通しにあることが話されました。

商工業の振興では、グループ補助金が5グループ39社に41億6500万円認定されている状況について説明を受けました。



大船渡センターとの交流会

県際市町議会議長会 県議会議員との懇談会

岩手・宮城県際市町議会議長会による構成市町選出の両県県議会議員との懇談会は、1月30日、ホテルサンシャイン佐沼登米市を会場に開催されました。

構成市町の議会議長・副議長14名、県議会議員9名が参加。東日本大震災復興対策本部の岩手、宮城両現地対策本部事務局より5名が出席し、東日本大震災の復旧・復興対策をテーマに意見交換を行いました。

まず、宮城現地対策本部事務局の稲田幸三次長と軸丸真二参事官から復興特別区域法や復興庁の開庁等について説明を受けた後、それぞれ出席者から発言がありました。

伊藤明彦議長は、本市の被災状況、産業の復興、被災者の住宅確保、国営による防災メモリアル公園の整備等について発言



県議会議員との懇談会